

令和6年度第2回阪南市子ども・子育て会議資料に関する委員からの質問等一覧

提出された質問・意見等と市の考え方及び回答（内容が同一のものはまとめています。）

資料	該当箇所	委員からの質問等	質問等に対する回答
資料1 子ども・子育て支援事業における量の見込みと確保方策及びその実績	NO. 2 延長保育事業	量の見込みを実績が上回っているが、受け入れに問題はないのか。また、どのように対応しているのか。	本資料における量の見込みについては、保護者の利用予測を示しており、各事業の受け入れ上限を示すものではありません。 また、実績については、実際の受け入れ実績を示しており、定員や法令等を満たして上で事業を実施していることが前提となります。 そのため、特別な対応なく受け入れることができています。
	NO. 3 放課後児童健全育成事業		
	NO. 7 一時預かり事業		
	NO. 4 子育て短期支援事業	実績が0であるが、その理由は何か。	相談に応じるケースはありますが、保護者の個人的な理由により、利用にまでは至っていません。
	NO. 10 ファミリー・サポート・センター事業	量の見込みを実績が下回っている。事業の認知度を向上させるための対策はあるか。	本事業は市が民間事業者に委託している事業です。 一般的に委託している事業については、委託事業の受注者が主体的に周知等を行うものと考えています。 一方で、本事業に関しては、本市が委託元として、ホームページ等への掲載や案内の配布などにより、事業の周知を行っています。
資料2 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方（改訂版ver.1）	〈6〉計画作成に当たっての留意点 （イ）都道府県子ども計画・市町村子ども計画との関係	努力義務が課せられている市町村子ども計画の取り扱い。	こども基本法に基づく市町村子ども計画については、国の大綱と都道府県子ども計画を勘案して策定しなければなりません。 大阪府では、令和6年度中に都道府県子ども計画を策定されるよう取り組んでいると聞き及んでおり、本市としましては、策定された計画を確認した後に検討したいと考えております。
	〈6〉計画作成に当たっての留意点 （ウ）こども等の意見を反映するための措置	こども等の意見を反映するための具体的な措置について、どのように検討しているか。	こども基本法では、「こども又はこどもを養育する者その他の関係者」の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが規定されておりますので、第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、保護者等のアンケートや阪南市子ども・子育て会議における意見の聴取を実施しています。
		阪南市の子どもの権利に関する条例の進捗と計画への位置づけについてどのように進んでいるか。	未成熟な情報が多く含まれており、現時点でお示しすることはできません。 そのため、第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画との関連性も含めて、お示しできるものではありません。
資料3 阪南市の人口推計について	令和7年度以降の見込値	例えば令和7年度の5歳児は263人であり、令和6年度の4歳児の265人から2人減少している。他の歳児では微増であるにも関わらず、5歳児のみ減少している理由は何か。	本市のこれまでの実績として、5歳児の人数は前年の4歳児の人数を下回る傾向にあります。 この実績を踏まえ、コーホート変化率法を用いて機械的に人口推計を算出したものとなっておりますので、今後の5歳児の人数を意図的に減少させたものではありません。
資料5 第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画における子育て支援事業に係る量の見込み（案）	全体的な量の見込み（案）	具体的な算出方法が不明であるが、実績を踏まえた量の見込み（案）という理解で良いか。	お見込みのとおりです。 具体的な算出方法は事業等により異なりますが、傾向や平均、最大値等を用いて算出しています。
		令和4年の改正児童福祉法により、「地域子育て相談機関」を中学校区単位で定めることが位置づけられたが、阪南市の考えは。	ご指摘のとおり、令和4年の改正児童福祉法により令和6年度から中学校区単位の「地域子育て相談機関」の整備が努力義務として位置づけられました。 しかしながら、国から、「地域子育て相談機関」は同じく令和4年の改正児童福祉法により努力義務として設置を位置づけられた「こども家庭センター」の補完業務を担うこと、単に中学校区を基に均等に配置するものではないことなどが示されています。 そのため、本市としましては、中核を担う「こども家庭センター」の設置について検討を進めており、その中で、「地域子育て相談機関」について議論を深めていきたいと考えています。